

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		自治功労者表彰事業				部名	総合政策部	グループ名	企画審議室	
						課名	総合政策課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1 一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 265	1市表彰条例 2市表彰条例施行規則 3市表彰条例事務取扱要綱 4市長特別賞表彰規則 5市感謝状贈呈に関する要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③					
2. 事業内容										
事業目的		市表彰条例に基づき、各分野で活躍された方々を表彰し顕彰する。また、感謝状を贈呈し、感謝の意を伝達する。被表彰者の功労功績を顕彰し、市民が主役の市民と市が協働するまちづくりに寄与する。								
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・表彰審査委員会の開催（年2回） ・1月から3月までの間に市政功労者表彰及び感謝状贈呈式を開催 								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式	・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式	・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式	・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式	・市政功労表彰 ・感謝状贈呈式				
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	1,036	1,050	871	954	954				
	予算現額	1,050	838	871						
	決算額	774	651							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,050	838	871	954	954				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値						-				
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新たな対象者の掘り起こし								
	B) Aにおける対応策	表彰制度について各関係機関への周知を図る。								
	C) 新たな課題等	令和8年度の市制施行20周年記念式典における表彰の実施方法の検討								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		一般管理事務費				部名	総合政策部	グループ名	企画審議室		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		1	一般管理費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 107		地方自治法(市長会)		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		多様化する市民ニーズや行政事務に対応するため、市長・副市長の日程調整等を適正に管理し職務を円滑に遂行させることで、政策実現、市政運営の効率化及び円滑化を図り、もって行政サービスの充実を図ることで市民福祉の向上に寄与する。									
事業概要		市長・副市長の日程調整や関係各課等との連携による必要な情報の収集・整理・資料作成など、円滑な公務遂行のため、適正な秘書業務を推進する。 また、報道機関(とちぎテレビ・栃木放送等)へ出演し、市政情報広く伝える機会を設ける。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等	日程調整・旅費・事務用品等・テレビ・ラジオ等広告・全国市長会・県市長会負担金等				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	3,398	3,355	3,301	3,494	3,494					
	予算現額	3,408	3,254	3,348							
	決算額	2,029	2,400								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,408	3,254	3,348	3,494	3,494					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値						-					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市長、副市長の効率的なスケジュール調整									
	B) Aにおける対応策	他市町の状況調査に基づく業務内容改善の検討									
	C) 新たな課題等	令和6年度に設置された「企画審議室」の機能強化									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		市長交際費			部名	総合政策部		グループ名	企画審議室	
					課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり		予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり			款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進			項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業					目	1	一般管理費	関係法令等	
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 278		下野市長交際費支出基準及び公開基準		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I						
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④					
2. 事業内容										
事業目的		市政に係る市民・団体・企業等との良好な関係を構築・維持し、市政の円滑な運営を行い市の政策実現を図ることを目的とする。								
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市長自らが市の代表として、会議、式典、大会、懇談会、慶弔等に出席する際の経費について、交際費の支出基準に基づき適切な支出管理を行う。 新春賀詞交歓会を開催する。 								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度 通年実施 1月賀詞交歓会	令和5年度 通年実施 1月賀詞交歓会	令和6年度 通年実施 1月賀詞交歓会	令和7年度 通年実施 1月賀詞交歓会	令和8年度 通年実施 1月賀詞交歓会				
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	1,972	2,005	1,791	1,791	1,791				
	予算現額	2,005	1,791	1,791						
	決算額	292	1,429							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	1	1	1	0	0				
	一般財源	2,004	1,790	1,790	1,791	1,791				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値						-				
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	賀詞交歓会の在り方について、存廃も含めた検討が必要								
	B) Aにおける対応策	令和5年度は4年ぶりに賀詞交換会を開催した。賀詞交歓会の在り方について、商工会と引き続き検討をしていく。								
	C) 新たな課題等	交際費のより適正な執行を図るため、他市町の状況調査を行ったうえ、交際費支出基準の見直しについて検討する。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		企画総務費				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7	企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 652		●下野市行政改革推進委員会 条例●下野市総合計画審議会 条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助 団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		企画事務事業全般及び委員会等の円滑な運営を行うとともに、市単独での実施より効果的な活動が見込める広域協議会等において事業推進を図る。									
事業概要		企画全般において、全庁における要望活動や各種調査のとりまとめの他、情報提供等を実施する。広域協議会等（栃木県央都市圏首長懇談会・小山地区定住自立圏等）については、関係する事業推進に当たり積極的に活用する。また、地方創生の推進等を図るため、まちづくりにおいては、宇都宮大学や金融機関等、地域との連携を図り、効果的な取組を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		●広域協議会等参加 会議等開催：行政改革 推進委員会5回	●広域協議会等参加 ●会議等開催：行政改 革推進委員会5回	●広域協議会等参加 ●会議等開催：行政改 革推進委員会7回	●広域協議会等参加 ●会議等開催：行政改 革推進委員会5回	●広域協議会等参加 ●会議等開催：行政改 革推進委員会5回	●広域協議会等参加 ●会議等開催：行政改 革推進委員会5回				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	139	100	105	151	151					
	予算現額	100	95	151							
	決算額	79	70								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	100	95	151	151	151					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		共同連携事業数（第二期総合戦略）					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	事務の効率化や市民サービス向上等 を図るための広域連携事業数（累計）				
実績値		74事業	78事業	78事業	78事業	77事業					
目標達成率		100%	100%	100%	100%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	県央サミットにおける先進地視察で得た情報をもとに、具体的にどのような事業を展開していくか検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	事務局である宇都宮市を中心に、構成市町や庁内関係部署と連携しながら令和7年度事業化に向けた検討を行う。									
	C) 新たな課題等	ワーキンググループや先進地視察等を通して、構成市町の共通課題や解決する手法を研究する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		総合計画推進事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7 企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	668	●市行政評価実施要綱●市行政評価市民評価実施要綱●市行政改革推進委員会条例●市自治基本条例	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④					
2. 事業内容										
事業目的		総合的かつ計画的に市政を運営するため、市の最上位計画である総合計画について適切な進行管理を実施し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進する。 なお、総合計画に示した施策を推進するための具体的方策として、2年間に取り組む主要な事業について、総合計画実施計画を毎年ローリング方式により策定し公表する。								
事業概要		行政評価では、市で実施するすべての事務事業について内部評価を実施し、今後の事業の方向性を示すとともに事業の改善等に務める。また、庁内で構成する行政評価委員会では、新規事業や一般財源からの支出額が大きい事業等に焦点を絞り、全庁的な協議・評価を実施する。行政評価市民評価では、外部委員で組織する行政改革推進委員会において、その内部評価の妥当性について検証する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回	●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回	●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回	●第二次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回	●第三次総合計画後期基本計画の推進 ●行政改革推進委員会(市民評価)4回				
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	268	268	268	268	268				
	予算現額	244	268	268						
	決算額	214	184							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	244	268	268	268	268				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		-					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	-			
実績値		-	-	-	-	-				
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	予算措置がなされている事業と事務事業評価対象事業との整合性について精査し、一致させるか否か検討する必要がある。								
	B) Aにおける対応策	財政課との協議により、事務事業評価結果を当初予算の検討資料とすることとなり、結果、予定されているすべての事業で事務事業評価がされ、整合性が図られた。								
	C) 新たな課題等	行政評価結果を予算に反映させる効果的な方法を検討する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望								
委員会判定						市長判定				
必要性	A					必要性	A			
有効性	B					有効性	B			
効率性	A					効率性	A			
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		行政改革推進事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		695	●行政改革推進委員会条例●行政改革推進本部設置要綱●行政改革大綱・実施計画●職員提案に関する要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		柔軟で効率的な行財政運営の確立に向けて行財政の改革を全庁的に推進するため、下野市行政改革大綱・実施計画を策定し、その具体的な取組を示した下野市行政改革大綱実施計画についての進捗管理を実施する（実施期間：5か年）。 ●第四次行政改革大綱・実施計画（令和2～6年度） ※総合計画と期間を一致させるため、期間を令和7年度まで延長する。									
事業概要		下野市行政改革大綱に関し、下野市行政改革推進本部及び幹事会において、全庁的な審議等を実施し決定する。その内容について、外部委員による行政改革推進委員会において、市民目線による意見・提言等をいただき、簡素で効率的な行財政運営の確立に向けて行財政の改革を全庁的に推進する。また、権限移譲や指定管理者制度導入の推進、市職員提案による市の施策等の改善を実施するとともに、庁内審議会等に多くの市民の意見を反映させるため、年間の公募予定を公表する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理・期間の延長 ●行政改革推進委員会（行革実施計画進捗管理等）1回	●第四次行政改革大綱実施計画の進捗管理●第五次行政改革大綱実施計画の検討・策定●行政改革推進委員会（行革実施計画進捗管理等）3回（次期大綱の策定のため）	●第五次行政改革大綱実施計画の運用開始、進捗管理 ●行政改革推進委員会（行革実施計画進捗管理等）1回					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	67	61	183	183	61					
	予算現額	61	67	183							
	決算額	55	55								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	61	67	183	183	61					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		第四次行政改革大綱・実施計画における財政効果額（5年累計）					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	過去3年（R3～R1）財政効果額平均値60,000千円の5年累計				
実績値		898,821千円	54,007千円	76,700千円		300,000千円					
目標達成率		90.0%	18%	26%							
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	実施計画の令和4年度実績にてB評価となった項目について、担当課に対応を依頼し、その結果を追跡する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	令和5年度はすべてA評価となった。									
	C) 新たな課題等	次期大綱に向けて課題を整理し、策定を進めていく。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		総合戦略推進事業				部名	総合政策部	グループ名	シティプロモーショングループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	新規・継続		継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款			事業開始年度	平成28年度
	施策	1	行財政改革の推進				項			事業終了年度	
	主な事業						目			関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		下野市総合計画審議会条例 下野市地方創生推進本部設置要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	該当なし							
2. 事業内容											
事業目的		少子高齢化や人口減少・地域経済縮小の克服等、地方創生を推進するため策定した「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を行う。また、総合戦略に設定した基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度の分析・検証を行うとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを図る。									
事業概要		第二期計画（令和2～7年度まで）において示す目標や施策の基本的方向性、具体的な施策について総合的かつ計画的に実施するとともに、下野市地方創生推進本部及び下野市総合計画審議会において、その進捗管理を行う。 総合計画審議会において、次期（令和8～12年度まで）5か年計画を策定する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。	総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。	総合計画審議会(年5回)、地方創生推進本部(年4回)の開催。	総合計画審議会(年7回)、地方創生推進本部(年7回)の開催。次期計画の策定。	総合計画審議会(年2回)、地方創生推進本部(年3回)の開催。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	230	230	545	0	0					
	予算現額	240	242	218							
	決算額	188	146								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	240	242	218	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		総合戦略の進捗状況の検証の実施					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		実施	実施	実施	実施	実施					
目標達成率		実施	実施	実施	実施	実施					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国において新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5～9年度）」が策定された。令和7年度は市の次期戦略策定年度となる。策定に当たっては国の計画を反映させなければならない。									
	B) Aにおける対応策	国・県の総合戦略や国指針等を読み込み、適正に反映する。									
	C) 新たな課題等	総合計画と総合戦略の策定年度が同一年度であるため、総合計画と総合戦略を一体的に作成することの可能性について研究する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		情報ネットワーク管理事業				部名	総合政策部	グループ名	デジタル推進グループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	ICT等の活用					目	11	情報管理費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 891		情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策基準、情報ネットワークシステム管理規程、DX推進方針			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 地域イントラネットを適切に管理することにより、地域情報化の維持を図る。 情報システムの導入や適切な管理運用をすることにより、行政運営の効率化を図る。 デジタル技術を活用した施策を推進することにより、行政サービスの向上や業務効率化を図る。 									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 地域イントラネットを構成する光ファイバー等構成機器の維持管理を行う。 LG-WAN系ネットワークの運用、同ネットワークで使用される業務アプリケーション及び端末等機器の維持管理を行う。 市DX推進方針に基づき、「自治体のAI・RPAの利用促進」「デジタルデバイドの解消」など、国が掲げるデジタル社会の実現に向けた施策を進める。 									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワーク、システム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。	情報ネットワークシステム、パソコン等の維持管理を行う。デジタル技術等を活用しデジタルトランスフォーメーションを推進する。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	147,239	168,488	254,165	216,054	216,782					
	予算現額	176,849	201,717	240,872							
	決算額	156,652	159,013								
財源	国県支出金	434	428	31	0	0					
	地方債・その他	6,602	6,602	6,602	6,600	6,600					
	一般財源	169,813	194,687	234,239	209,454	210,182					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		業務効率化のためのAI・RPA導入件数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	DX推進方針に基づき導入したAI・RPA利用業務件数(R3年度は方針策定年度につき対象外)				
実績値				0件	1件(生成AI)	10件					
目標達成率				0.0%	10.0%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	多種多様なAI・RPAの製品がある中、導入に対する需要の確認や導入後の費用対効果の確認が困難であったこと。									
	B) Aにおける対応策	本格導入前にトライアルや導入前試験を実施し、実施後にアンケート調査を行うことで需要の確認及び導入時の課題の洗い出しを実施した。									
	C) 新たな課題等	AI・RPAの利用に際し、庁内全体の情報リテラシー向上が必要であること。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施				令和2年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		基幹系システム管理事業				部名	総合政策部		グループ名	情報推進グループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	ICT等の活用			目		11	情報管理費	関係法令等		
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		908	情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ対策基準、住民情報システム管理規定、住民基本台帳ネットワークシステム管理規定		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体						
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		住民記録、税、福祉等の市民サービスを効率的に提供し、市民サービスの向上に資する。令和7年度末までに関係府省が作成する標準仕様に適合するよう法で義務づけられている基幹系業務(20業務)について、ガバメントクラウド上へシステムの移行を図る。									
事業概要		住民基本台帳や課税、福祉行政などの市の基幹となる業務に関する基幹系システムのハードウェア及びソフトウェアの整備、維持管理を行う。住基や税など基幹系20業務システムについて、令和7年度末までに国の示す標準準拠システムへ移行し、ガバメントクラウド上へシステムの移行を図る。									
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		基幹系システムの維持管理を行う。リース期間満了のシステム及び端末の更新	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化。	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化、ガバメントクラウド上のシステム管理	基幹系システムの維持管理。リース期間満了のシステム及び端末の更新。システムのオンライン化、標準化・共通化、ガバメントクラウド上のシステム管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	80,937	81,685	95,838	261,617	108,760					
	予算現額	81,685	102,715	101,842							
	決算額	86,963	101,273								
財源	国県支出金	560	11,701	4,404	6,977	6,977					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	81,125	91,014	97,438	254,640	101,783					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		オンライン化した行政手続き				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	DX推進方針に基づき導入したオンライン利用手続件数(R3年度は方針策定年度につき対象外)				
実績値				50	167件	40件					
目標達成率				125%	417%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	標準準拠システム移行に当たり、既存システムとの差異から生じるワークフローの変更が各業務担当者の負担増となる。									
	B) Aにおける対応策	既存システムとの差異に対応できるよう、事業者と連携し作業フローを提示することで、各業務担当者の負担の軽減を図った。									
	C) 新たな課題等	令和7年度にガバメントクラウドに移行するにあたり、標準準拠システムの仕様が移行作業と並行して国より変更が加えられていることから、その都度発生する変更により事業者と連携し対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		統計調査総務事務費				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	
	主な事業						目	1	統計調査総務費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1584		統計法		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		統計調査事務を効率的に執行する。									
事業概要		各種統計調査事務を効率的に執行する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		統計調査員の確保対策の実施	統計調査員の確保対策の実施	統計調査員の確保対策の実施	統計調査員の確保対策の実施	統計調査員の確保対策の実施	統計調査員の確保対策の実施				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	39	31	31	31	31					
	予算現額	39	88	31							
	決算額	8	27								
財源	国県支出金	39	69	31	31	31					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	19	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	調査に従事可能な登録調査員の減少									
	B) Aにおける対応策	HPや広報に調査員募集について掲載する。									
	C) 新たな課題等	調査に従事可能な登録調査員の減少および高齢化									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校基本調査費				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	
	主な事業						目	2	諸統計調査費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1595		統計法学校基本調査規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		学校に関する基本的事項である学校数、学級数、在学者数、教職員数などの状況、卒業者の進路などを調査し、教育行政上の基礎資料を得る。									
事業概要		学校に関する基本的事項である学校数、学級数、在学者数、教職員数などの状況、卒業者の進路などを調査し、教育行政上の基礎資料を得る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		調査実施	調査実施	調査実施	調査実施	調査実施					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	27	27	27	27	27					
	予算現額	27	27	27							
	決算額	12	12								
財源	国県支出金	27	27	27	27	27					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	学校の回答について確認する術がなく、誤りがあった場合に、県からの疑義照会が発生すること									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		経済センサス費				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5 統計調査費	事業終了年度	
	主な事業	行政改革の推進			目		2 諸統計調査費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	1600	統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体				
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④					
2. 事業内容										
事業目的		事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。								
事業概要		事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とし、調査を実施する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施	経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施	経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施	令和8年度に実施予定の経済センサス-活動調査の準備事務 経済センサス-基礎調査(乙調査)の実施	経済センサス-活動調査の実施 指導員、調査員の任命				
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	0	70	0	150	150				
	予算現額	0	50	50						
	決算額	0	21							
財源	国県支出金	0	10	10	150	3,500				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	40	40	0	-3,350				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称							指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	インターネット回答と郵送回収、手段に応じた適正な回答の管理								
	B) Aにおける対応策	郵送回収についても、システムに漏れなく入力することにより、どちらの回収方法であっても管理することができた。								
	C) 新たな課題等	インターネット回答の促進、回答率の確保								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		全国家計構造調査				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	行政改革の推進					目	2	諸統計調査費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		19096		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯における所得分布、消費水準、構造等を明らかにして、各種経済施策の基礎資料とする。									
事業概要		家計の実態調査として、世帯の消費・所得・資産に関する水準・構造・分布などを調査し、各種経済施策の基礎資料とする。 なお、昭和34年から5年毎に実施しており、令和6年は14回目であり、2か月(10月～11月)を調査期間とする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				調査員募集、調査実施							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	1,308	0	0					
	予算現額	0	0	1,483							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	1,483	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	調査内容が個人情報を含むものであることから、調査を受けてくれる方が少なく、調査員への負担が多いこと									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		公共施設マネジメント推進事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成29年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	公共施設マネジメントの推進					目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 11692		公共施設等の適正管理の更なる推進について (H30.4.25総務省自治財政局財務調査課事務連絡)			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		公共施設等の最適な配置を実現し、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく取組の進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルの確立による計画等の不断の見直しを行う。									
事業概要		公共施設マネジメントシステムの運用により施設データの一元管理を行うとともに、下野市公共施設マネジメント推進委員会において計画の進行管理を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理	システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理	システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理	システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理	システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理	システム運用保守、劣化状況調査実地研修会の開催、計画の進捗管理				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	1,291	1,271	1,458	1,448	1,448					
	予算現額	1,271	1,487	1,448							
	決算額	1,177	2,557								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	1,271	1,487	1,448	1,448	1,448					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	「小金井駅周辺地区公共用地利活用基本方針」の具現化を目指すため、関係機関との協議や庁内調整が必要である。									
	B) Aにおける対応策	基本方針では、令和6年度より基本計画及び各種整備計画の策定を予定していたが、令和5年10月より始まった「国分寺中学校区学校建設準備庁内検討委員会」の検討結果を待つこととした。									
	C) 新たな課題等	あり方を検討すべき施設について、今後の方向性を決定する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成30年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要												
事業名称		国勢調査			部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ			
					課名	総合政策課		担当者名				
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度	
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	令和7年度	
	主な事業	行政改革の推進			目		2	諸統計調査費	関係法令等			
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費		1615				
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体							
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④								
2. 事業内容												
事業目的		統計結果の集計や他の各種統計調査を実施するための基礎資料を得ることを目的とする。日本に住む人と世帯を対象とし、人口構造、家族構成、就業状況などを明らかにする。										
事業概要		国勢調査は、大正9年(1920年)の第1回目の調査から、以後概ね5年毎に実施しており、日本に住む人と世帯を調査対象とし、人口構造、家族構成、就業状況などを明らかにする。なお、大規模調査と基礎的な項目のみを調査する簡易調査(中間年)がある。令和7年度は簡易調査にあたる。										
事業計画(基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
				調査区設定等の設定	国勢調査(簡易調査)の実施 調査員・指導員の確保							
◎事業費												
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
事業費	計画額	0	0	321	5,704	0						
	予算現額	0	0	1,969								
	決算額	0	0									
財源	国県支出金	0	0	1,313	5,704	0						
	地方債・その他	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	656	0	0						
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値												
指標名称							指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】						
実績値												
目標達成率												
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	調査に従事可能な登録調査員の減少										
	B) Aにおける対応策	HPや広報に調査員募集について掲載を行った。										
	C) 新たな課題等	300人近くの調査員を確保すること										
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。												
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)						
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている						
総合評価	継続実施											
5. 2次評価												
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望											
委員会判定							市長判定					
必要性	A						必要性	A				
有効性	A						有効性	A				
効率性	B						効率性	B				
総合評価	継続実施									総合評価	継続実施	
6. 評価結果 ※市民評価実績												
総合評価	継続実施									-		
備考												

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		農林業センサス			部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ		
					課名	総合政策課		担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	5	統計調査費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	行政改革の推進			目		2	諸統計調査費	関係法令等		
重点事業区分					経費区分	経常枠内経費 1605		統計法、農林業センサス規則			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)④						
2. 事業内容											
事業目的		我が国における農林業に関する基礎データを作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的とする。									
事業概要		食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料の整備、また、地域の農林業の実態を明らかにすることを目的とし、農林業に関する基礎データの調査を実施する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			準備	調査員・指導員募集、調査実施							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	10	3,842	0	0					
	予算現額	0	10	3,910							
	決算額	0	7								
財源	国県支出金	0	4	3,400	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	6	510	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等										
	B) Aにおける対応策										
	C) 新たな課題等	100人以上の農業に精通した調査員を確保すること									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果					※市民評価実績						
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		公共施設等公民連携推進事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	令和2年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業	公共施設マネジメントの推進					目	7 企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費	15831	下野市都市再構築プラン(H30.3策定)、下野市石橋駅周辺公共用地利活用基本計画(H31.3策定)		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容										
事業目的		地域の賑わい創出に向けた公民連携によるまちづくりを推進する地域人材を育成・確保するため、若者・子育て世代の地域に対する愛着の醸成や居心地の良さの向上を図る「サードプレイス」づくりに取り組む。 ・都市構造再編集中支援事業(国費1/2)(石橋駅西口地区)								
事業概要		・街全体をキャンパスに見立て、街の良さを取り入れながら、先生、生徒といった役割に固定しないオープンな交流・学び合いの場を提供することにより、様々な人の交流を促進し、市街地の賑わいを演出する。 ・ワークショップや社会実験の実施等を通して、「ふるさと」を支援する地域づくり団体の設立を目指す。(対象エリア:石橋駅西地区、自治医大駅周辺、小金井駅周辺)								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		ワークショップ、社会実験、情報発信	ワークショップ、社会実験、情報発信、情報板設置	ワークショップ、社会実験、情報発信	ワークショップ、社会実験、事後評価					
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	7,550	9,412	8,500	11,261	0				
	予算現額	8,412	9,625	5,342						
	決算額	8,400	7,919							
財源	国県支出金	3,300	3,306	2,171	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	5,112	6,319	3,171	11,261	0				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		JR石橋駅の乗降客数				指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値		3388	3682	4059		10,500(R6)				
目標達成率		32.2%	35%	38.6%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	自治医大駅周辺においても、都市計画マスタープランや立地適正化計画の目的達成に向けた取組が求められている。								
	B) Aにおける対応策	庁舎周辺の都市核形成構想と並行して検討を進めていくこととする。								
	C) 新たな課題等	R2より実施している石橋駅西口の社会実験について、国庫補助がR6で終了することから、R7以後の事業のあり方を検討する必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	B				必要性	B				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				令和2年度					
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		学校跡地活用推進事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進グループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和4年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	令和6年度
	主な事業	公共施設マネジメントの推進					目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	投資的経費 18410		学校跡地活用検討にあたっての基本的な考え方 (H30.3策定、R3.5改訂)			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	I			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④							
2. 事業内容											
事業目的		南河内小中学校の開校に伴い令和3年度末で閉校となった薬師寺小学校・吉田東小学校・吉田西小学校跡地について、民間での活用や地域課題を解決するための活用を推進する。									
事業概要		「学校跡地活用検討にあたっての基本的な考え方」に基づき、全庁的に組織した公共施設マネジメント推進委員会やワーキンググループにおいて活用方針を検討するとともに、必要に応じて地域の方々や関係者を含めた検討を進め、具体的な活用策の実現を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		○地域との協議 ○活用計画策定又は民間事業募集要項作成	計画等に基づく事業の推進	計画等に基づく事業の推進							
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	8,000	1,039	0	0	0					
	予算現額	5,082	0	0							
	決算額	5,568	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	5,082	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	コミュニティ推進協議会との合意形成が継続した課題となっている。									
	B) Aにおける対応策	コミュニティ推進協議会との協議の結果、南河内東公民館をコミュニティの活動拠点とすることで合意を得た。									
	C) 新たな課題等	南河内東公民館のコミュニティセンターへの移行に関する手続き等について									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考	令和4年度										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		第三次総合計画策定事業				部名	総合政策部		グループ名	政策推進グループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	行財政改革の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	令和8年度
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		19828	・下野市自治基本条例・下野市総合計画審議会条例・下野市総合計画策定委員会設定要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		総合的かつ計画的に市政を運営するため、市の最上位計画である総合計画を策定する。 また、併せて第三次国土利用計画下野市計画並びに第二次下野市国土強靱化地域計画の策定を総合計画との整合性を図りながら行う。 ・第三次下野市総合計画（基本構想：令和8年度～令和17年度）前期基本計画（令和8年度～令和12年度）後期基本計画（令和13年度～令和17年度）・三次国土利用計画下野市計画（令和8年度～令和17年度）・第二次下野市国土強靱化地域計画（令和8年度～令和12年度）									
事業概要		下野市の現状等の把握を図るため、市民意識調査・中学生、高校生アンケート調査・現況調査・施策動向調査・将来人口推計等を実施し、施策の展開に向けた課題整理などを行う。 また、総合計画策定委員会と専門部会、外部委員による総合計画審議会に諮りながら、パブリックなど経て、最終的に議会の議決を得て決定する。 なお、自治基本条例では、総合計画を市民参画のもとに策定するとしており、市民や関係団体懇談会などを開催し、広く市民の意見を取り入れる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
						・市民意識調査・中学生、高校生アンケート調査・施策動向調査・将来人口推計・市民ワークショップ・庁内策定委員会など		・基本構想の検討、作成・基本計画の検討、作成・市民懇談会・庁内策定委員会・総合計画審議会など		・基本構想及び基本計画の印刷など	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	0		0		9,800		12,464		0	
	予算現額	0		0		12,943					
	決算額	0		0							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	0		0		12,943		12,464		0	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称								指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	総合計画策定における市民参加、市民の意見をどのように反映させるか、方法も含めて十分検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	アンケートによる意識調査・ワークショップ等をおして広く市民参加を呼び掛けるとともに、収集した意見を分析し、庁内検討委員会や総合計画審議会等に諮っていく。									
	C) 新たな課題等	5つの計画を同時に策定するため、整合性が図られるようしっかりと検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	B					効率性	B				
総合評価	継続実施										
総合評価		継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		しもつけ・未来・プロモーション事業				部名	総合政策部	グループ名	地方創生推進グループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成27年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	7	企画費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	783	まち・ひと・しごと創生法		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	②	(ウ)シ						
2. 事業内容											
事業目的		知ってもらう、来てもらう、住んでもらう、といった段階的な取組において、まずは「知ってもらう」ためのシティプロモーションを展開する。YouTube動画などを活用し、市の存在・魅力を市内外に発信することにより本市の知名度を高め、東京圏からの新たな人の流れを生み出す。									
事業概要		「東の飛鳥」プロジェクト及び「シモツケウツツケ」キャッチコピーの活用により、歴史が証明するくらしやすいまちというイメージの定着を図る。シティプロモーション専用サイト「プチハピしもつけ」の充実を図る。また、SNSを活用して各種情報を配信しながら、本市の魅力やイベントのPRに努める。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		市のPR全般。アニメを活用したファンクラブの自主運営への移行。関係人口の創出・拡大。中間支援組織の支援。	市のPR全般。関係人口の創出・拡大。移住セミナーの開催。	市のPR全般。東の飛鳥プロジェクト実施計画の策定・推進。ショート動画コンテンツの制作。	市のPR全般。東の飛鳥プロジェクト実施計画の推進。ショート動画コンテンツの制作等。	市のPR全般。東の飛鳥プロジェクト実施計画の推進。ショート動画コンテンツの制作等。					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	18,046	9,849	4,634	5,219	3,822					
	予算現額	11,300	3,142	5,505							
	決算額	11,164	3,123								
財源	国県支出金	5,400	0	0	0	0					
	地方債・その他	70	0	0	0	0					
	一般財源	5,830	3,142	5,505	5,219	3,822					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		20歳代の転出超過人口の減少					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	20代転入者数ー20代転出者数 {総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(暦年10歳階級)}				
実績値		▲54人	▲50人	▲70人	▲117人	▲54人					
目標達成率		100%	100%	77%	46%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	SNSの活用等情報発信が多様化している中、若年層に受け入れられるシティプロモーションコンテンツの充実が必要である。									
	B) Aにおける対応策	ショート動画などの若者向けSNSコンテンツや特設ホームページの制作と、キャッチコピーや歴史的特性等を活かしたPRを充実させていく。									
	C) 新たな課題等	市の知名度が低く、魅力を十分に発信できていない。対象を明確にしたアプローチを要する。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成30年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		地域おこし協力隊事業				部名	総合政策部	グループ名	シティプロモーショングループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	新規・継続		継続	
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款		事業開始年度	平成29年度	
	施策	2	地方創生の推進				項		事業終了年度		
	主な事業						目		関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		地域おこし協力隊推進要綱		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	②	(ウ)シ							
2. 事業内容											
事業目的		都市地域から条件不利地域に住民票を移動し、生活拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場製品の開発。販売やPR等の地域おこし支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住を図るもの。									
事業概要		東京圏において地域おこし協力隊を募集し、意欲ある適切な人材を本市の地域活性化のために従事してもらうとともに、その定住を図る。 なお、経費は特別交付税の対象となるが、任期満了後も定住し、地域のための活動が期待できる人材の発掘、採用を求めている。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		定着支援	定着支援	定着支援	新規隊員募集の検討	新規隊員募集の検討					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	16,533	12,700	6,195	0	0					
	予算現額	12,662	9,124	4,106							
	決算額	11,193	6,725								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	12,662	9,124	4,106	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		地域おこし協力隊の導入人数(累計)					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		4人	5人	5人	5人	導入数 5人					
目標達成率		80%	100%	100%	100%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	国では、地域おこし協力隊の積極的な活用を求めている。協力隊の活用にあたっては、本市の地域課題の把握が必要であり、課題の設定には各課の協力が必要となる。									
	B) Aにおける対応策	各担当課宛て周知を図り、募集に向けた取り組みを行う。									
	C) 新たな課題等	地域課題解決に向けて協力隊員に取り組んでもらうミッションの設定とそれに適した協力隊の採用に課題がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成29年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		移住支援事業				部名	総合政策部	グループ名	シティプロモーショングループ	
						課名	総合政策課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	令和元年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7 企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	15198	下野市移住支援金交付要綱	
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体				
裁量の有無	裁量なし	総合戦略	②	(ウ)シ						
2. 事業内容										
事業目的		東京圏からの移住促進及び地方の担い手不足対策として、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づく地方創生推進交付金を活用した移住支援事業および地方就職学生支援事業（R6～）を実施する。また、若者の将来的なUターンの促進を図る。								
事業概要		東京23区内に5年以上在住または通勤していた方が本市に移住し、かつ栃木県が運営するマッチングサイトに掲載されている対象企業等に就職した場合、起業又はテレワーク移住をした場合、移住支援金として一世帯当たり100万円（単身者は60万円、子育て加算あり）を支給する。本事業は県および県内全市町で実施している。また、東京圏の大学卒業後の本県への移住定住を促すため、県内企業への就職活動における交通費を補助している。（令和6年度開始、国・県補助事業）さらに、Uターン促進のため、本市にゆかりのある若者をターゲットにした郷土愛醸成事業を実施する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		2人	各種移住支援制度の周知	各種移住支援制度の周知 ・Uターン促進事業の実施	各種移住支援制度の周知 ・Uターン促進事業の実施	各種移住支援制度の周知 ・Uターン促進事業の実施	各種移住支援制度の周知 ・Uターン促進事業の実施			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	3,200	3,518	18,954	28,196	28,669				
	予算現額	3,524	17,949	27,572						
	決算額	9,005	29,826							
財源	国県支出金	1,500	8,400	19,317	23,242	23,479				
	地方債・その他	0	122	198	0	0				
	一般財源	2,024	9,427	8,057	4,954	5,190				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		補助金交付人数					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	申請人数			
実績値		0人	3人	7人	12人	5人				
目標達成率		0%	60%	140%	240%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	進学や就職で転出する若者が多く、将来的に本市へUターンするような取り組みが必要である。								
	B) Aにおける対応策	Uターン促進事業や地方就職学生支援事業などの実施により、若者の本市への移住定住を促す。								
	C) 新たな課題等	東京圏から本市への移住に関する事業について、他課等で実施する事業との整理が必要である。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		ふるさと納税推進事業				部名	総合政策部	グループ名	シティプロモーショングループ		
						課名	総合政策課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和5年度
	施策	2	地方創生の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	4	財政管理費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 17867		地方税法 地方自治法 財務規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		ふるさと納税の推進を図る。									
事業概要		ふるさと納税寄附者へ返礼品を送付する。 返礼品の充実及び積極的なPRを図り、寄附額の拡大につなげる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				ふるさと納税の推進	ふるさと納税の推進	ふるさと納税の推進					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	12,608	0	0					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		年間寄附金額				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	年間寄附金額				
実績値					18,373,000円	50,000千円					
目標達成率					36.7%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	寄附額拡大に向け、返礼品の充実が必要である。									
	B) Aにおける対応策	返礼品提供事業者の増加のため、市内事業者や栃木県共通返礼品を提供可能と見込まれる事業者と交渉する。									
	C) 新たな課題等	総務省が定めるふるさと納税事務にかかる運用基準等の改訂に、適切に対応する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和5年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		広報広聴業務事務費				部名	総合政策部		グループ名	シティプロモーショングループ	
						課名	総合政策課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	広報・広聴の充実				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	3	広報広聴費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費		386	下野市広報広聴規則、下野市広報広聴活動運営要綱、下野市パブリックコメント制度実施要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	Ⅲ		補助団体					
裁量の有無		裁量なし	総合戦略	④	(ウ)①						
2. 事業内容											
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 市民の率直な意見・要望・提言を今後のまちづくりに反映させることを目的として、市政懇談会を開催する。 様々な手段を活用した情報提供の充実を図る。 									
事業概要		市民の率直な意見・要望・提言を今後のまちづくりに反映させることを目的として、市政懇談会を開催する。また、様々な手段を活用した情報提供の充実を図る。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 行政カレンダー コミュニティFM 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 行政カレンダー コミュニティFM 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 市民生活がトピック 行政カレンダー FM、ケーブルテレビ 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 市民生活がトピック 行政カレンダー FM、ケーブルテレビ 	<ul style="list-style-type: none"> タウントーク開催 データ放送 ホームページ管理 広報紙 市民生活がトピック 行政カレンダー FM、ケーブルテレビ 					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	54,628	53,210	59,718	71,461	71,461					
	予算現額	53,210	55,619	61,335							
	決算額	51,384	51,223								
財源	国県支出金	168	209	220	0	0					
	地方債・その他	70	70	70	0	0					
	一般財源	52,972	55,340	61,045	71,461	71,461					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		市ホームページアクセス数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値		1344848	1311873	1183338	1069220	1170000					
目標達成率		120%	112.1%	101.1%	91.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	課ごとの利用状況や発信される情報内容にばらつきがある。									
	B) Aにおける対応策	広報委員への勉強会を実施したり、広報紙内容について他の媒体による発信漏れのないように個別の声掛けを行っている。									
	C) 新たな課題等	広報しもつけををデジタル化し、スマートフォンやタブレット端末に配信するためのカタログポケットの利用率が伸び悩んでいる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等に適合 市民・団体・議会等から要望や要請がある 				<ul style="list-style-type: none"> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合) 					
有効性	A	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの維持・向上に寄与 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する 				<ul style="list-style-type: none"> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合) 					
効率性	A	ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す 他課や他自治体、市民団体等と連携 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 				ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 他自治体等と比較し、適切な方法である 管理業務等で、さらなる効率化は困難 					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和元年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		地域連携事業				部名	総合政策部	グループ名	政策推進・シティプロモーション	
						課名	総合政策課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	2	健全な行財政運営の仕組づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成28年度
	施策	4	広域行政の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		7 企画費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 10248			
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)④					
2. 事業内容										
事業目的		人口ビジョンで掲げた将来展望及び総合戦略の目標値等の実現を目指し、本市における地方創生・地域活性化の取組として、市独自の新たな事業、県や他市町と連携した新たな事業に取り組む。								
事業概要		○下野市・上三川町・壬生町連携会議では、経済・文化及び医療など多くの面で密接に関係する1市2町が、地域振興や定住促進を図るため共通する行政課題等について、一体となって取り組む。 ○小山地区定住自立圏において圏域の良さを紹介するPRパンフレットの配布や圏域内での移住者交流会など実施し、圏域全体のPR・移住定住促進に努める。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討	○下野・上三川・壬生連携会議事業検討○小山定住自立圏事業検討			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	109	109	2,000	1,000	1,000				
	予算現額	109	1,318	772						
	決算額	107	1,024							
財源	国県支出金	0	0	0	400	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	109	1,318	772	600	1,000				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		観光入込客数				指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	-			
実績値		180万人	194万人	219万人	239万人	276万人				
目標達成率		65.0%	70.2%	79.3%	86.6%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	今年度の連携事業の結果を検証し、同事業を改善しながら継続すべきか、また、新たな別事業を考えるべきかの検討が必要。								
	B) Aにおける対応策	周知不足が指摘されたので、教育委員会と連携した保護者向けアプリによる情報発信を行う。								
	C) 新たな課題等	1市2町連携会議では3年間のスタンプラリー事業の最終年度のため、次の事業を検討する。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施				
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治会長等事務報償事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		13	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1057		市自治会長事務委嘱及び報償金支給要綱、市自治会振興費交付金交付要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市自治会長連絡協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容											
事業目的		市民と行政との連携により、行政情報の効果的な周知、自治基本条例に基づく協働によるまちづくりを推進するため、自治会長事務委嘱及び報償金支給要綱に基づき自治会長に委嘱する。また、自治会振興費交付金を各自治会に交付するなど、自治会活動を支援する。									
事業概要		自治会長へ報償を支給するとともに、自治会へ自治会振興費交付金を交付する。また、市自治会長連絡協議会へ補助金を交付するとともに、市が事務局となり自治会長研修企画等、事務を遂行する。なお、年度当初に自治会長研修時にガイドブックを作成し配布する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		<ul style="list-style-type: none"> 自治会長手当 自治会振興交付金 ガイドブック 自治会長連絡協議会補助金 		<ul style="list-style-type: none"> 自治会長手当 自治会振興交付金 ガイドブック 自治会長連絡協議会補助金 		<ul style="list-style-type: none"> 自治会長手当 自治会振興交付金 ガイドブック 自治会長連絡協議会補助金 		<ul style="list-style-type: none"> 自治会長手当 自治会振興交付金 ガイドブック 自治会長連絡協議会補助金 		<ul style="list-style-type: none"> 自治会長手当 自治会振興交付金 ガイドブック 自治会長連絡協議会補助金 	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	41,888		41,889		41,969		47,279		44,159	
	予算現額	41,889		41,889		44,062					
	決算額	41,668		41,563							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	41,000		41,000		43,000		0		0	
	一般財源	889		889		1,062		47,279		44,159	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティ充実の満足度					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での 満足+やや満足+普通の割合 5年に一度				
実績値		86.2%	86.2%	86.2%	86.2%	87.7%					
目標達成率		99.4%	99.4%	99.4%	99.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	昨年同様、少子高齢化と人口減少により、自治会の活動が難しくなりつつあると思われる。									
	B) Aにおける対応策	自治会の枠を超えたコミュニティ推進協議会等の育成を図る。									
	C) 新たな課題等	昨年同様、少子高齢化と人口減少等により、自治会の活動が難しくなりつつある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		コミュニティセンター運営事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		13	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1072		市コミュニティセンター条例・規則、市コミュニティ推進事業補助金交付要綱		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	コミュニティ推進協議会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						

2. 事業内容									
事業目的		コミュニティ支援については、自治基本条例において公益性・公平性に配慮し、その自主性・自立性を損なうことのないよう支援するものとされていることから、本事業を実施し、各地区のコミュニティ活動の振興を図る。							
事業概要		各コミュニティ推進協議会運営費、国分寺地区コミュニティ盆踊り・花火大会の開催経費、石橋地区おみこし広場の開催経費に補助金を交付する。 また、コミュニティセンターを維持管理し、適宜修繕する。							
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
		・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理16か所	・各コミュニティ推進協議会補助13件 ・イベント補助2件 ・コミュニティセンター維持管理17か所		

◎事業費									
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
事業費	計画額	17,620	8,947	7,917	6,772	6,782			
	予算現額	9,143	6,689	6,132					
	決算額	11,436	6,348						
財源	国県支出金	0	0	0	0	0			
	地方債・その他	2,794	2,701	2,675	175	175			
	一般財源	6,349	3,988	3,457	6,597	6,607			

3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値									
指標名称		自治会・コミュニティ満足度 5年に一度					指標の計算式等		
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での満足+やや満足+普通の割合 5年に一度		
実績値		86.2%	86.2%	86.2%	86.2%	87.7%			
目標達成率		99.4%	99.4%	99.4%	99.4%				
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	コミュニティ補助金算出基準年度について、前々年度から当該年度に変更を検討する。							
	B) Aにおける対応策	より事業実績に沿った形で交付できるよう予算化を図る。							
	C) 新たな課題等	地区によりコミュニティセンター数が異なるため、利用に合わせた施設設備が求められる。							

4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。									
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)			
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施								

5. 2次評価									
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望	
委員会判定					市長判定				
必要性	A				必要性	A			
有効性	B				有効性	B			
効率性	A				効率性	A			
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施			
6. 評価結果 ※市民評価実績									
総合評価	継続実施				令和元年度				
備考									

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治会公民館建設費補助事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		13	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1101		市自治会公民館建設費補助条例・施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市内自治会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容											
事業目的		自治会公民館建設・改修時の自治会の負担を軽減し、自治会の活動拠点を整備することにより当該地域住民の連帯意識の向上や地域の活性化を図る。									
事業概要		自治会公民館の新築・改修を行う自治会に対して新築・改築工事費の1/2を補助する。 新築は、上限5,000千円 改築は、上限1,500千円、但し100千円未満の改修工事については自治会負担とする。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 2自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会	新築補助 0自治会 改修補助 5自治会				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	2,000		2,000		11,000		3,000		3,000	
	予算現額	2,000		2,000		3,509					
	決算額	1,686		2,335							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	2,000		2,000		3,000		0		0	
	一般財源	0		0		509		3,000		3,000	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティの満足度					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での満足+やや満足+普通の割合 5年に一度				
実績値		86.2%	86.2%	86.2%	86.2%	87.7%					
目標達成率		99.4%	99.4%	99.4%	99.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	新築に関する相談が数件あるので、建築のタイミングに合わせた予算取りなどの対応が必要。									
	B) Aにおける対応策	新築に向け補助金が活用できるよう補助制度を拡充したうえ予算を確保した。また、併せて県の宝くじ助成金を申請し、採択を得たことで自治会の負担を大きく軽減させた。									
	C) 新たな課題等	資材価格高騰に伴い修繕費も上昇傾向にある。また、令和6年度から補助率をアップさせたことから、更なる予算確保が必要。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分		<input type="checkbox"/> 2次評価基準による		<input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による		<input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる		<input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望			
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				-						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		コミュニティセンター指定管理者施設管理運営費				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		13	自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1109		公の施設に係る指定管理者条例・施行規則、コミュニティセンター条例・施行規則		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容											
事業目的		コミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティセンターについて、地域のコミュニティ推進協議会を指定管理者として指定することにより、自治会の枠を超えた地域の交流と、より広域的な組織づくりを推進する。									
事業概要		仁良川、グリーンタウン、上町、栄町、石橋駅前、石橋中央、石北1号館、石北2号館、東方館、友愛館、薬師寺、姿西部考古台地の各コミュニティセンターを、指定管理者に委託する。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		指定管理 11施設	指定管理 11施設	指定管理 12施設	指定管理 12施設	指定管理 13施設					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	20,620	20,620	22,070	22,180	28,757					
	予算現額	20,620	20,620	21,980							
	決算額	20,620	20,620								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	20,000	20,000	21,000	0	0					
	一般財源	620	620	980	22,180	28,757					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティ充実の満足度				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での 満足+やや満足+普通 の割合 5年に一度				
実績値		86.2%	86.2%	86.2%	86.2%	87.7%					
目標達成率		99.4%	99.4%	99.4%	99.4%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	市直営と指定管理者制度の2つの方法での運営について、指定管理者制度を更に浸透させる方策が必要。併せて、指定管理者の一部公募による募集を検討。									
	B) Aにおける対応策	指定管理者選定委員会において、今後も引き続き地域コミュニティによる指定管理の方針が確認された。									
	C) 新たな課題等	コミュニティセンターの老朽化が進んでいる。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				平成27年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		コミュニティセンター修繕事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流グループ		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	1	まちづくり活動の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	13	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	投資的経費		1113		
事業の種類		ハード事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	①	「魅力的						
2. 事業内容											
事業目的		コミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターについて、施設の老朽化等により日々の利用に支障をきたす箇所の修繕を行う。									
事業概要		コミュニティセンター16施設の要修繕箇所について、緊急性や重要性により優先順位を考えたうえで修繕を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
				コミュニティセンター16施設	コミュニティセンター16施設	コミュニティセンター17施設					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	16,929	18,000	18,000					
	予算現額	0	0	37,694							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	37,000	0	0					
	一般財源	0	0	694	18,000	18,000					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		自治会・コミュニティ充実の満足度				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市民意識調査での満足+やや満足+普通の割合 5年に1度				
実績値						87.7%					
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	修繕内容によって費用が異なるため、計画通りの予算確保が難しい。									
	B) Aにおける対応策	なるべく早い段階で複数社見積書を徴取することで予算を圧縮する。									
	C) 新たな課題等	コミセンの大部分が築数十年を経過して老朽化が進んでおり、いざ大規模改修となると優先順位づけが難しい。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input checked="" type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		自治基本条例推進事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名			新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款			事業開始年度	平成26年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項			事業終了年度	
	主な事業	協働のまちづくりの推進					目			関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費		下野市自治基本条例 下野市自治基本条例情報紙編集委員会設置要綱 下野市自治基本条例検討委員会条例 庁内検			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的		まちづくりの指針となる自治基本条例について、出前講座やイベント時などに条例を広く市民に周知し協働の取組の理解を広め、「市民が主役のまちづくり」「協働によるまちづくり」を推進する。									
事業概要		下野市自治基本条例情報紙編集委員会において、市民目線からの取材編集を行い、情報紙「らいさま」を年2回発行する。 下野市自治基本条例を広く市民に周知するため啓発グッズおよび既存のパンフレットを出前講座、各種イベント時に配布し、市民認識の浸透を図る。 条例第38条に基づき、5年を超えない期間毎に自治基本条例検討委員会（外部委員会）において検証を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応 ・条例の検証準備（令和5年度）	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応	事業概要のとおり実施 ・協働の指針の推進 ・条例の検証結果への対応				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	479	868	800	595	595					
	予算現額	480	983	584							
	決算額	439	807								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	480	983	584	595	595					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		下野市自治基本条例の啓発活動および出前講座の回数					指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下野市自治基本条例の啓発活動及び出前講座の実施回数の合計				
実績値		4	4	4	5	5					
目標達成率		80%	80%	80%	100%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	自治基本条例の5年に1度の検証を行った。									
	B) Aにおける対応策	自治基本条例検証結果報告書が提出された。									
	C) 新たな課題等	報告書の提言に対する対応に取り組む。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				総合評価	継続実施					
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市民活動支援事業				部名	総合政策部		グループ名	協働推進グループ	
						課名	市民協働推進課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成24年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	協働のまちづくりの推進					目	13	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 1182		下野市市民活動補助金交付要綱 下野市市民活動補助事業選考会設置要綱			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的	市民の連帯感を高め、市民の創意を活かし、将来にわたり市民が誇りを持てる個性豊かな下野市実現のため、市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対して補助金を交付し、活動を支援する。これにより自治基本条例に定める「協働によるまちづくり」を推進する。										
事業概要	下野市市民活動補助事業交付要綱に基づき、事業の募集を行い審査会の結果をもとに交付決定を行う。補助回数は、1事業について、5回(5年)までとする。公募型の補助制度であり、選考会は市民等で構成し、審査会は公開プレゼンテーション形式で実施する。										
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援	・補助事業の審査会及び報告会の開催 ・選定された事業に対する活動支援						
◎事業費											
(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
事業費	計画額	3,860	3,674	3,674	3,674	3,674					
	予算現額	3,674	3,104	2,514							
	決算額	1,254	1,417								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,674	3,104	2,514	3,674	3,674					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称	市民活動補助事業の団体数					指標の計算式等					
目標及び実績値等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市民活動補助事業の団体数					
	実績値	8	10	10	10	16					
	目標達成率	61.5%	62.5%	62.5%	62.5%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	途中で事業継続を断念してしまう団体が複数ある。									
	B) Aにおける対応策	団体運営等に関する助言を行う。									
	C) 新たな課題等	補助事業終了後、金銭面で運営が困難になる団体がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定						市長判定					
必要性	A					必要性	A				
有効性	A					有効性	A				
効率性	A					効率性	A				
総合評価	継続実施										
総合評価	継続実施										
備考											
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		市民活動センター管理運営事業				部名	総合政策部	グループ名	市民活動センター		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続	
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和4年度
	施策	2	協働のまちづくりの推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業	協働のまちづくりの推進					目	13	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 17560		下野市市民活動センター条例			
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II			補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③							
2. 事業内容											
事業目的		本市自治基本条例を基本とした協働のまちづくりを推進するために、市民活動の拠点となる市民活動センターの管理運営を行う。令和7年度から指定管理に移行する。									
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体等の設立、運営相談 市民活動情報の発信 人材育成講座 活動主体の交流創出 施設貸出、維持管理 									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
		<ul style="list-style-type: none"> センター開設 事業概要のとおり センターイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要のとおり センターイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 事業概要のとおり センターイベントの開催 	指定管理者制度へ移行	指定管理					
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	11,019	13,965	14,075	20,647	20,541					
	予算現額	14,218	13,994	14,473							
	決算額	10,367	11,749								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	4,556	4,602	5,527	161	0					
	一般財源	9,662	9,392	8,946	20,486	20,541					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		来館者数				指標の計算式等					
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	地方創生拠点整備交付金整備計画のKPIとして同指標を設定				
実績値				7,086人	10,918人	6,000人					
目標達成率				118.1	182						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和7年度から指定管理者制度を導入する予定であり、運営に最適な事業者を選定する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	指定管理事業者の募集期間を十分に設け、多くの事業者が応募できる機会を設けた。また、最適な事業者を選定できるよう審査基準を考慮して作成した。									
	C) 新たな課題等	指定管理への移行を円滑に行い、運営に支障がでないようにする必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)									
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	A				有効性	A					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施				継続実施						
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施				令和3年度						
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		男女共同参画推進事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ	
						課名	市民協働推進課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7 人権推進費	事業終了年度	
	主な事業	男女共同参画の推進					目	1 人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費	11843	男女共同参画社会基本法(国)、女性活躍推進法(国)、下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容										
事業目的		男女共同参画宣言都市として、下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例の基本理念に基づいて、第三次男女共同参画プランを推進していく。								
事業概要		第三次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画のつどいや男女共同参画推進セミナーの開催、男女共同参画情報紙の発行、啓発パネルの展示活動等の啓発を実施する。 男女共同参画推進委員会を開催し、男女共同参画プランに基づく各種事業の推進と進捗管理を行う。 小山定住自立圏共生ビジョン事業としてワーク・ライフ・バランスを推進し、ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定を実施する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	概要のとおり実施	令和5年度	概要のとおり実施	令和6年度	概要のとおり実施	令和7年度	概要のとおり実施 ・第三次男女共同参画プラン終了年度	令和8年度	・第四次男女共同参画プラン開始年度
	◎事業費									
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	1,062	1,065	1,439	1,227	2,096				
	予算現額	1,168	1,431	1,232						
	決算額	813	1,160							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,168	1,431	1,232	1,227	2,096				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		下野市の審議会委員における女性の割合					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	下野市の審議会委員総数のうち女性の割合			
実績値		32.0%	36.1%	33.1%	31.7%	40%				
目標達成率		80%	90.3%	82.8%	79.25%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、多様な業種に申請してもらえるよう周知を行う。更新手続きの簡略化を図る。								
	B) Aにおける対応策	市内入札参加資格者名簿登録事業者、立地企業連絡協議会員などに制度周知を行った。更新手続きについては、添付書類の省略やデータ提出を推奨することで、手続きの簡略化に努めた。								
	C) 新たな課題等	産業祭にてワーク・ライフ・バランス推進事業所認定証交付式を実施し、認定事業所の周知を図る。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		人権啓発事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ	
						課名	市民協働推進課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7 人権推進費	事業終了年度	
	主な事業	人権意識高揚に係る啓発の推進					目	1 人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 1671		下野市人権推進審議会条例、下野市人権対策推進本部規定、下野市人権対策専門委員設置規則		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容										
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> ・市人権教育・啓発推進行動計画を基に、様々な場を通じた人権教育・啓発の推進 ・人権教育・啓発の重要課題の同和問題に関する差別意識の解消に向けた啓発の推進 								
事業概要		市人権教育・啓発推進行動計画の進捗状況を調査し、随時「人権推進審議会」において検討し、その結果を施策の推進に反映する。 部落解放愛する会が主催する研修への参加								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		事業概要のとおり実施 ・現行人権教育・啓発推進行動計画終了年度 ・次期人権教育・啓発推進行動計画の策定		事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	799	949	605	611	611				
	予算現額	829	895	932						
	決算額	187	560							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	829	895	932	611	611				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		人権教育・啓発推進行動計画における実施事業数					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	人権教育・啓発推進行動計画における実施事業数			
実績値		30	31	32	46	33				
目標達成率		91%	94%	97%	139%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	数年間続けて実施されていない事業がある。								
	B) Aにおける対応策	新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたため事業を実施した。								
	C) 新たな課題等	方策を工夫して実施すべき事業がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果					※市民評価実績					
総合評価	継続実施				-					
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		人権擁護委員事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ	
						課名	市民協働推進課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7 人権推進費	事業終了年度	
	主な事業	人権意識高揚に係る啓発の推進					目	1 人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費 1686		人権擁護委員法		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体	下野市人権擁護委員会				
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)安						
2. 事業内容										
事業目的		人権擁護委員活動の支援と啓発活動の推進								
事業概要		・人権擁護にかかる意識醸成のために事業（人権の花運動、12月の人権週間における啓発活動、人権作文・書道・絵画コンテスト）を実施する他、人権擁護委員会の活動補助を行う。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
	事業概要のとおり実施 ・中学生の「一日人権擁護委員」活動（下野市会場） ・人権ミニフェスタ		事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施	事業概要のとおり実施			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	575	416	416	356	332				
	予算現額	1,493	425	317						
	決算額	1,452	335							
財源	国県支出金	835	135	60	75	60				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	658	290	257	281	272				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		人権擁護委員による学校訪問啓発活動数（年間）					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	人権の花運動、人権週間等における学校訪問回数			
実績値		15	21	21	11	21				
目標達成率		68%	100%	100%	52%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	委員の担い手が減少することが予想されるため、啓発活動の頻度や訪問校数等を適正に調整し負担が過度にならないようにする。								
	B) Aにおける対応策	啓発活動の量を調整し負担軽減した。								
	C) 新たな課題等	任期満了に伴う退任後、後任の委員を探す必要がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	A	ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		男女共同参画プラン策定事業				部名	総合政策部	グループ名	協働推進グループ	
						課名	市民協働推進課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2 総務費	事業開始年度	令和6年度
	施策	3	人権の尊重と男女共同参画の推進				項	7 人権推進費	事業終了年度	令和7年度
	主な事業	男女共同参画の推進					目	1 人権総務費	関係法令等	
重点事業区分	3 暮らしいきいきプロジェクト				経費区分	経常枠内経費	14656	男女共同参画社会基本法(国)、下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例(市)、下野市男女共同参画推進委員会(市)		
事業の種類	ソフト事業	類型区分	II		補助団体					
裁量の有無	裁量あり	総合戦略	④	(ウ)③						
2. 事業内容										
事業目的		「下野市だれもが輝く男女共同参画社会づくり条例」では、男女共同参画社会の実現を目指し、基本理念を定めている。男女共同参画を推進する施策を総合的かつ計画的に推進するため、次期男女共同参画プランを策定する。								
事業概要		第四次男女共同参画プランは、「男女共同参画計画」・「女性活躍推進計画」・「配偶者等からの暴力対策基本計画」に加えて、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律に基づく基本計画に位置づけるものとして策定する。 市民・事業所アンケート調査の結果をもとに市民等で構成される男女共同参画推進委員会にて協議を行い、第四次男女共同参画プランの策定を目指す。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
				・市民、事業所アンケート調査の実施	・男女共同参画推進委員会の開催 ・第四次男女共同参画プランの策定					
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	0	0	2,756	2,782	0				
	予算現額	0	0	3,375						
	決算額	0	0							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	0	3,375	2,782	0				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		第四次下野市男女共同参画プランの策定					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】				
実績値										
目標達成率										
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等									
	B) Aにおける対応策									
	C) 新たな課題等	第四次プラン策定に向けて市民・事業所アンケート調査を行い、結果を分析する。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
有効性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)				
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	A				有効性	A				
効率性	B				効率性	B				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施				令和4年度					
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要										
事業名称		親善友好都市交流事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流	
						課名	市民協働推進課	担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計	新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2 総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	4	国内交流の推進				項	1 総務管理費	事業終了年度	
	主な事業				目		13 自治振興費	関係法令等		
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費	1094	下野市自治基本条例、下野市交流事業補助金交付要綱	
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	市国内交流協会			
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②					
2. 事業内容										
事業目的		自治基本条例では、「市は、歴史及び文化等を共有する他の市町村との交流を積極的に図り、歴史及び文化等を大切にすまちづくりを推進する」とされている。本事業は、自治基本条例の規定に基づき、交流によるまちづくりを推進する事業である。								
事業概要		国内交流協会活動費へ補助金を交付するとともに、市が事務局として事務を遂行する。歴史文化交流協定を締結している香川県高松市とは、讃岐国分寺交流協会との小学生相互交流を中心に交流を推進する。友好都市協定を締結している岐阜県本巣市とは、淡墨桜を通し歴史、文化、観光を中心に交流を推進する。								
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
		国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流	国内交流協会活動費補助及び事務局運営 ・高松市との小学生相互交流 ・本巣市との相互交流			
◎事業費										
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度				
事業費	計画額	2,861	2,402	1,735	1,885	1,501				
	予算現額	2,402	1,783	1,713						
	決算額	2,002	1,745							
財源	国県支出金	0	0	0	0	0				
	地方債・その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	2,402	1,783	1,713	1,885	1,501				
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値										
指標名称		国内交流協会会員数					指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市ひと・まち・しごと総合戦略による位置づけ 毎年1名増			
実績値		67人	67人	65人	64人	73人				
目標達成率		98.5%	91.8%	89.0%	87.7%					
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	高松派遣参加小学生等を加入させれば一時的にでも会員数は増えるが協会活動の主体・即戦力にはなり得ないため、手法に検討を要す。								
	B) Aにおける対応策	即戦力にはならなくとも今後を見据え、派遣事業参加者は賛助会員となるよう規約を改正した。								
	C) 新たな課題等	会員の高齢化に伴い退会者が増えつつあり、今後の活動に不安がある。								
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。										
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)								
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用 <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている				
総合評価	継続実施									
5. 2次評価										
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望									
委員会判定					市長判定					
必要性	A				必要性	A				
有効性	B				有効性	B				
効率性	A				効率性	A				
総合評価	継続実施									
6. 評価結果 ※市民評価実績										
総合評価	継続実施									
備考										

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		国際交流事業				部名	総合政策部		グループ名	自治振興交流	
						課名	市民協働推進課		担当者名		
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	継続
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	平成18年度
	施策	5	国際交流の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	13	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠内経費 1116		下野市自治基本条例		
事業の種類		ソフト事業	類型区分	II		補助団体	下野市国際交流協会				
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		自治基本条例では、「市は、国際交流の文化を大切にするとともに、市民の国際交流活動の支援に努める」とされ、また、「多文化共生社会の視点に立ち、国際交流活動に努める」とされている。本事業は、自治基本条例の規定に基づき、市民の国際交流活動を支援するとともに、国際交流活動を推進するための事業である。									
事業概要		ドイツ出身の国際交流員を市民協働推進課に1名配置し、市民の国際交流を支援するほか、姉妹都市であるドイツのディーツヘルツタールとの連絡調整にあたる。 また、市国際交流協会活動費として補助金を交付するとともに、市が事務局となり事務に従事する。 3年に1回、中学生をドイツに派遣するとともに、ドイツからの中学生を受け入れる。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置		・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置 ・中学生ドイツ派遣及びドイツ訪問団受入		・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置		・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置		・国際交流協会活動費補助及び事務局運営 ・国際交流員配置 ・中学生ドイツ派遣及びドイツ訪問団受入	
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
事業費	計画額	4,546		13,392		5,155		5,411		6,012	
	予算現額	4,666		4,953		5,462					
	決算額	4,543		4,840							
財源	国県支出金	0		0		0		0		0	
	地方債・その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	4,666		4,953		5,462		5,411		6,012	
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称		国際交流協会会員数						指標の計算式等			
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】	市ひと・まち・しごと総合戦略による位置づけ 毎年3人増を目標とする。				
実績値		480人	460人	196人	245人	461人					
目標達成率		107.6%	99.8%	42.5%	53.1%						
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和7年度にディーツヘルツタールとの姉妹都市締結50周年を迎えるため、記念事業について検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	令和6年度中に計画したとおり記念事業を実施する。									
	C) 新たな課題等	姉妹都市との交流をはじめとする国際交流の維持・発展を図るとともに、在住外国人が増加傾向にあることから、多文化共生の意識づけを推進する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	A	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会・費用負担割合等が公平公正 <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体等と比較し、適切な方法である <input type="checkbox"/> 管理業務等で、さらなる効率化は困難		ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見込めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている			
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input type="checkbox"/> 2次評価基準による <input type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	A				効率性	A					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											

令和6年度 事務事業評価シート

1. 概要											
事業名称		姉妹都市締結50周年記念事業				部名	総合政策部	グループ名	自治振興交流		
						課名	市民協働推進課	担当者名			
総合計画	施策大綱(目標)	6	市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり			予算科目	会計名	一般会計		新規・継続	新規
	基本施策	1	協働のまちづくりの体制づくり				款	2	総務費	事業開始年度	令和7年度
	施策	5	国際交流の推進				項	1	総務管理費	事業終了年度	
	主な事業						目	13	自治振興費	関係法令等	
重点事業区分						経費区分	経常枠外経費 1209				
事業の種類		ソフト事業	類型区分	I		補助団体					
裁量の有無		裁量あり	総合戦略	④	(イ)②						
2. 事業内容											
事業目的		姉妹都市締結50周年を迎える姉妹都市・ドイツのディーツヘルツタールとの交流の継続と発展を図る。									
事業概要		姉妹都市であるドイツのディーツヘルツタールと姉妹都市締結50周年を迎えるにあたり、ディーツヘルツタールからの訪問団の受け入れや記念式典などの記念事業を行う。									
事業計画 (基準年度前後5年間の概要)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市締結50周年記念訪問団受入事業 ・ 姉妹都市締結50周年記念事業 				
◎事業費											
(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
事業費	計画額	0	0	0	1,422	0					
	予算現額	0	0	0							
	決算額	0	0								
財源	国県支出金	0	0	0	0	0					
	地方債・その他	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	1,422	0					
3. 評価指標・課題等 ※指標名称は市民意識調査結果により数値化した値や事業独自で設定した値											
指標名称							指標の計算式等				
目標及び実績値等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度【目標値】					
実績値											
目標達成率											
課題・懸案事項	A) 昨年度の課題等	令和7年度にディーツヘルツタールとの姉妹都市締結50周年を迎えるため、記念事業について検討する必要がある。									
	B) Aにおける対応策	昨年度、検討のうえ実施を決定した記念事業を実行する。									
	C) 新たな課題等	この先の姉妹都市交流の維持・発展について検討する必要がある。									
4. 1次評価 ※必要性・有効性・効率性はA・B・Cの3段階評価とし、総合評価は継続・見直し・廃止で評価する。											
必要性	A	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体・議会等から要望や要請がある				<input checked="" type="checkbox"/> 業務上必要であり、代替案がない、もしくは最適な方法である <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
有効性	B	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与 <input checked="" type="checkbox"/> 地方創生(人口・関係人口増)やSDGs、国土強靱化に寄与する				<input type="checkbox"/> 適切な評価指標の設定があり、達成に向けたプラン・動きがある <input type="checkbox"/> 市裁量なし(1.概要「裁量の有無」でなしを選択した場合)					
効率性	B	ソフト事業 <input type="checkbox"/> 質を維持しつつ、事業費削減や取組方法を見直す <input type="checkbox"/> 他課や他自治体、市民団体等と連携 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入等、民間活力を活用				ハード事業 <input type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる <input type="checkbox"/> 適正な活用率を見定めるよう検討された事業規模である <input type="checkbox"/> マネジメントの観点から維持費等について十分検討されている					
総合評価	継続実施										
5. 2次評価											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 2次評価基準による <input checked="" type="checkbox"/> 市議会・監査等での指摘による <input type="checkbox"/> 横出し嵩上げによる <input checked="" type="checkbox"/> 全庁的観点から評価を希望										
委員会判定					市長判定						
必要性	A				必要性	A					
有効性	B				有効性	B					
効率性	B				効率性	B					
総合評価	継続実施										
6. 評価結果 ※市民評価実績											
総合評価	継続実施										
備考											